

1 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

①日本の政治機構は、権力分立を基本原理の一つとして構成されており、②立法・行政・司法をそれぞれ異なる機関に担当させる **A** を採用している。このうち **B** は、紛争を③法にもとづいて裁判して解決する国家の権能をいい、日本ではすべて **C** に属する。裁判には民事裁判・④刑事裁判・行政裁判などがあり、審理の慎重を期するため **D** をとっている。

裁判所は、法律や命令などが⑤日本国憲法に違反しないかどうかを決定する権限をもつ。この権限を **E** という。ただし、日本の裁判所は、高度に政治的な国家行為の合憲性は国会や内閣の判断、終局的には国民の判断に委ねられるべきであるという **F** を示して、憲法判断をさけることがある。実際に⑥最高裁が法律を違憲・無効とした例はわずかである。

問1 文中の空欄 **A** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|----------|---------|
| ① 衆議院の優越 | ② 小さな政府 |
| ③ 立憲主義 | ④ 三権分立制 |
| ⑤ 三審制 | |

問2 文中の空欄 **A** を、著書『法の精神』で唱えた人物の名前として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|-----------|-------|
| ① クック | ② ロック |
| ③ モンテスキュー | ④ ホブズ |
| ⑤ ルソー | |

問3 文中の空欄 **B** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 司法権
- ② 行政権
- ③ 財産権
- ④ 社会権
- ⑤ 立法権

問4 文中の空欄 **C** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国権の最高機関
- ② 国民
- ③ 特別裁判所
- ④ 最高裁判所を頂点とする裁判所
- ⑤ 裁判所事務官

問5 文中の空欄 **D** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 陪審制
- ② 議院内閣制
- ③ 審級制
- ④ 二院制
- ⑤ 無過失責任制

問6 文中の下線部①に関して、権力分立とならんで、日本の政治機構を構成する基本原理として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 議会制民主主義
- ② 自由放任主義
- ③ 封建主義
- ④ 直接民主主義
- ⑤ 社会主義

問7 文中の下線部②に関して、日本の立法権についての記述として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 法律を制定する権限は、内閣がもつ。
- ② 立法権とは、国会の制定した法律を具体的に執行する権能をいう。
- ③ 衆議院で可決した法律案を、参議院が送付されてから60日以内に議決しない場合は、参議院で否決されたとみなすことができる。
- ④ 法律案について衆議院と参議院で議決が異なった場合には、特別委員会により協議がなされる。
- ⑤ 租税の賦課・徴収は、法律による必要はない。

問8 文中の下線部③に関して、「権力は権力をもつ者の勝手な意思によって用いられてはならず、法にもとづいて行使されなければならない」という意味の語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 法の下の平等
- ② 衆議院の優越
- ③ コンプライアンス
- ④ 法の支配
- ⑤ 法の精神

問9 文中の下線部④に関して、日本の刑事裁判についての説明として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から二つ選びなさい。

- ① 原告と被告とのあいだで、私人間の権利義務について争われる。
- ② 検察官が起訴し刑罰を求め、弁護人は被告人のために検察官と対決し争う。
- ③ 適正手続、罪刑法定主義、無罪推定などの原則を前提としている。
- ④ 行政を相手として権利救済を求める裁判である。
- ⑤ 2009年に裁判員制度が導入された。

問 1 0 文中の空欄 E に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国家賠償請求権
- ② 国民主権
- ③ 抵抗権
- ④ 参政権
- ⑤ 違憲審査権

問 1 1 文中の空欄 F に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国民審査の制度
- ② 統治行為論
- ③ 司法権の独立
- ④ 住民自治
- ⑤ 国民主権

問 1 2 文中の下線部⑤に関する記述として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 人権は永久不可侵であり、他人の権利との関係で制限を受けることはない。
- ② 個人は、社会や国家のために存在するものとして尊重される。
- ③ 国民の義務として勤労の義務がうたわれているが、法的な強制力はもたない。
- ④ 憲法改正には、国会で各議員の総議員の過半数の賛成のほかに、国民投票の3分の2以上の賛成が必要である。
- ⑤ 裁判官は、心身の故障のために職務をおこなうことができないと裁判で決定された場合であっても罷免されない。

問13 文中の下線部⑥に関して、最高裁が下した違憲判決・決定についての記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 女性に6ヶ月の再婚禁止期間をおく民法の規定は、100日をこえる部分につき違憲であるとした。
- ② 刑法における尊属殺の法定刑は、普通殺に比べ著しく重く、不合理な差別的取り扱いであるとした。
- ③ 衆議院議員定数違憲判決（1976年、1985年）において、議員1人あたりの選挙人数（有権者）の格差が投票価値の不平等をまねいているとして、そのもとでおこなわれた選挙を無効とした。
- ④ 重要な宗教上の祭祀に対して公費を支出することは相当限度をこえ違憲とした。
- ⑤ 婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする民法の規定は、法の下での平等に反するとした。

2 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

企業形態は多様であり、公企業と私企業、①中小企業と大企業などの分類がある。私企業は、個人や私的な団体が出資し、事業で得た利潤を出資者で分配することをおもな目的とする。利潤とは、一定期間における企業の[A]から、生産に伴う[B]を差し引いたものである。利潤から株主に支払った配当を差し引いたものを[C]という。

[D]という法律に基づいて設立される企業を会社という。とりわけ株式会社は、最も代表的な会社形態であり、出資者は②株主と呼ばれる。また、[E]が日常の経營業務を実行し、[F]が経営の実態を監査する。株式会社の目的は株主への貢献にあるとして、株価の値上がりにより支えられる利益である[G]を実現することなど[H]を重視する考え方がある。一方で、③株式会社の目的は利害関係者全体の利益の最大化であるという考え方もある。

問14 文中の空欄[A]に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 純利益額 | ② 費用 |
| ③ 資産総額 | ④ 借入金額 |
| ⑤ 売上高 | |

問15 文中の空欄[B]に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 純利益額 | ② 費用 |
| ③ 資産総額 | ④ 借入金額 |
| ⑤ 売上高 | |

問16 文中の空欄 **B** に入る語句の具体例として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から二つ選びなさい。

- ① 出資金
- ② 人件費
- ③ 借入金
- ④ 減価償却費
- ⑤ 社債

問17 文中の空欄 **C** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 外部資金
- ② 販売利益
- ③ 自己資本
- ④ 内部留保 (内部資金)
- ⑤ 他人資本

問18 文中の空欄 **C** に入る語句に関する記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から二つ選びなさい。

- ① 企業の成長のための設備投資や研究開発投資の原資となる。
- ② 合併・買収や事業再構築の原資としては利用できない。
- ③ 銀行借入により調達した資金が含まれる。
- ④ 社債発行により調達した資金は含まれない。
- ⑤ 通常はこれだけではたりず、他の手段で資金調達をはかる必要がある。

問19 文中の下線部①に関して、中小企業についての記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 中小企業は、日本の企業形態の大部分を占めている。
- ② 大企業の下請けを中心に事業を行うことが困難になる一方で、自立的に活動する中小企業が増加傾向にある。
- ③ 中小企業振興を目的とする条例の制定と運用をおこなう自治体は、近年減少傾向にある。
- ④ 中小企業の仕事創出のために、技術開発支援、販路開拓支援、海外展開支援などがすすめられている。
- ⑤ 2010年の中小企業憲章は、中小企業と地域社会の発展が不可分であるとした。

問20 文中の下線部①に関して、中小企業の新たなタイプとして、さまざまな社会問題に取り組む企業を意味する語句として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① ベンチャー企業
- ② 社会的企業
- ③ 多国籍企業
- ④ 系列企業
- ⑤ 産業クラスター

問21 文中の空欄 D に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 民法
- ② 法人税法
- ③ 会社法
- ④ 刑法
- ⑤ 社会法

問 2 2 文中の空欄 **D** に入る語句に関する記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① この法律は、2005年に制定され、それまでの会社関連の法規を整理統合した。
- ② この法律によると、会社には株式会社、合同会社、合資会社、合名会社の4種類がある。
- ③ この法律は、会社設立を容易にし、経営の機動性・柔軟性を確保している。
- ④ この法律は、企業統治については緩和を促進している。
- ⑤ この法律によると、有限会社の新設は認められないが、すでに設立されている有限会社は存続できる。

問 2 3 文中の空欄 **E** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 株主総会
- ② 監査役
- ③ 株主
- ④ 取締役
- ⑤ 金融機関

問 2 4 文中の空欄 **F** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 株主総会
- ② 監査役
- ③ 株主
- ④ 取締役
- ⑤ 金融機関

問 2 5 文中の空欄 **G** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① キャピタルゲイン
- ② ベーシックインカム
- ③ インフレーション
- ④ グローバリゼーション
- ⑤ デリバティブ

問 2 6 文中の空欄 **H** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 所得再分配
- ② 株主価値の最大化
- ③ 株式持ち合い
- ④ 所有と経営の分離
- ⑤ 金融政策

問 2 7 文中の下線部②に関する記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から二つ選びなさい。

- ① 会社の意思決定に関する議決権をもつ。
- ② 会社の重要な決定は、株主総会ではなく監査役によってなされる。
- ③ 原則として出資額に応じた配当（会社があげた利潤の分配）を受けられる。
- ④ 経営の専門性・複雑性が高まるにつれて、大株主は会社所有に特化する一方、株をほとんど所有しない専門経営者層が経営を握るようになった。
- ⑤ 出資額に限定されない無限責任を負う。

問28 文中の下線部③に類する考え方である記述を、以下の①～⑤の選択肢から二つ
選びなさい。

- ① 企業は株主だけのものである。
- ② 消費者問題や環境への対応を中心に、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが重要である。
- ③ 企業は株主・経営者・従業員・消費者・地域住民などの多様な利害関係者のものである。
- ④ 慈善行為（フィランソロピー）などの社会貢献は、企業の持続可能な成長の保障とは無関係である。
- ⑤ 情報漏洩^{ろうえい}につながるリスクがあるため、積極的な利害関係者への企業情報の開示は求められていない。

3 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

日本では、戦後の経済復興のため、政府は1946年から石炭・鉄鋼・肥料などの基幹産業に資金・原材料・労働力を重点的に投じる **A** をおこない、産業全体への波及効果をねらった。その財政的支援のため、1947年に **B** が設立され、日本銀行による多額の復金債と①国債の引き受けによって資金が調達された。しかし、その後のインフレ激化にともない、1948年にGHQによる **C** が示され、翌年には②ドッジ・ラインが実施された。その後、③高度経済成長期を経て、日本は1985年に世界最大の貿易黒字国となる。バブル経済崩壊後の1990年代には不況対策として巨額の公共投資がおこなわれ、その後も社会保障費が急増したことなどにより、国債発行額が大幅に増加した。

世界に目を向けると、1980年代から④金融活動の規制緩和が進み、アメリカの金融機関では、⑤サブプライムローンなどの高利回り証券を発行したが、後に住宅バブルが崩壊し、⑥世界金融危機がおこった。

問29 文中の空欄 **A** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|------------|------------|
| ① 直接投資 | ② 第二次産業振興策 |
| ③ 傾斜生産方式 | ④ 復興支援債発行 |
| ⑤ 国民所得倍増計画 | |

問30 文中の空欄 **B** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|------------|------------|
| ① 日本興業銀行 | ② 中央投資復興会社 |
| ③ 長期信用金融公社 | ④ 日本債券信用公庫 |
| ⑤ 復興金融金庫 | |

問 3 1 文中の下線部①に関する適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国債はきわめて公益性が高いので、国の独占を認める代わりに、政府が許認可を通じて発行価格をおさえるなど、公益財としての枠組みの中でコントロールする必要がある。
- ② 財政法第 4 条では、道路建設などの公共事業の経費などをまかなう建設国債をのぞき、原則として国債の発行を禁じている。
- ③ 金融ビッグバンの影響を受け、1975 年度には特例法により復興国債が発行された。
- ④ 歳入・歳出のうち、国債発行による収入や国債費による支出を除いた収支を政府長期債務残高という。
- ⑤ 日本は国債依存度が高いため、日本銀行は、市中消化の原則に基づき、直接国債を引き受けることに積極的である。

問 3 2 文中の下線部①に関して、日銀が市中金融機関との間で国債などを売買して通貨供給量を調整し、政策金利を誘導して景気の安定化を図ろうとする中心的な手段を何というか。以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 通貨準備率調整
- ② 公開市場操作
- ③ 財政投融资計画
- ④ プライスリーダー
- ⑤ ポリシー・ミックス

問 3 3 文中の空欄 C に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 経済安定 9 原則
- ② 経済復興 7 箇条
- ③ 経済再建 10 項目
- ④ マッカーサー原案 (7 条)
- ⑤ 財政支援勸告決議

問34 文中の下線部②に関する記述として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① イギリスの経済顧問ジョゼフ＝ドッジがすすめた経済安定化のための緊縮政策
- ② 財政赤字を出さない超均衡予算による緊縮財政
- ③ 日本金融公庫の廃止
- ④ 1ドル＝390円の単一為替レートの設定
- ⑤ 各種補助金の増額や新設

問35 文中の下線部②と同時期の出来事に関して、税制の近代化が図られるきっかけとなったものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① OECD加盟
- ② スミソニアン協定
- ③ 朝鮮特需
- ④ シャウブ勧告
- ⑤ GATT加入

問36 文中の下線部③に関連する記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 1950年に国民一人当たりのGDPが戦前の10倍近くになった。
- ② 資本主義国の中で、GNPが世界第2位になった。
- ③ 軽工業にかわり、重化学工業が発達した。
- ④ 家庭電化製品（耐久消費財）の普及が成長を牽引した。
- ⑤ 旧財閥や銀行を中心に、六大企業集団が形成された。

問37 文中の下線部③と関連して指摘されている問題として誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 慢性的なデフレーションが進行した。
- ② 急速な工業化による公害・環境破壊^{はかい}がおきた。
- ③ 都市化による過密・過疎^{かそ}問題がおきた。
- ④ 住宅・公共交通・公園・下水道・積在などの生活基盤の整備がおくれた。
- ⑤ 第1次産業が衰退した。

問38 文中の下線部③でもみられた、経済が発展するにつれて、産業の中心が第1次産業から第2次産業、第3次産業へとシフトする傾向を何というか。以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① コンディショナリティ
- ② 内発的發展
- ③ ペティ＝クラークの法則
- ④ モノカルチャー経済
- ⑤ 産業の空洞化

問39 文中の下線部④が進んだ結果、起こった動向として誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① ヘッジファンドが国際金融市場で大きな影響力をもつようになった。
- ② 金融機関は、短期的な利潤追求をめざし、投機的な動きを採るようになった。
- ③ デリバティブとよばれる金融派生商品が急成長した。
- ④ 国内の金融市場が未整備な新興国に資金が急激に流入すると、バブル経済が発生しやすかった。
- ⑤ プライベートファンドが中心となり、内外金融市場の一体化がすすんだ。

問40 文中の下線部⑤に関する説明として該当する記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 公的な格付け機関が高い格付けを与えたため、証券化商品は世界中の金融機関や投資家に売却された。
- ② 2006年にITバブルが崩壊し、サブプライムローンを組み込んだ債権化商品が大量に不良資産化した。
- ③ 住宅に低金利の債権を設定し、さらに低金利のローンに借り換えることで返済を可能としていた。
- ④ サブプライム層とは、信用力の低い借り手のことである。
- ⑤ リーマン・ショック後の2008年にG7が開かれ、加盟国の財政出動や先進国中央銀行の量的緩和による国際的な危機対応策がとられた。

問41 文中の下線部⑥に関する記述として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 世界金融危機の背景には、アメリカの経常収支赤字が巨大化し、中国などの新興国が蓄積した外貨準備などの資金がアメリカ市場に流入し、住宅バブルを発生させたことがある。
- ② 世界金融危機後は、銀行が自己資本の質を高めるとともに、金融危機に備え自己資本比率を高めに維持するよう規制が強化された。
- ③ 世界金融危機後は、アメリカでの銀行本体によるデリバティブ取引の原則禁止や、ヘッジファンドとの関係を制限する規制が実施された。
- ④ 税率はわずかだが、国際的な資本取引に課税することで、ヘッジファンドやデリバティブ取引などを抑制する効果をもつとして、レバレッジ税の構想がある。
- ⑤ 先進国の中央銀行による量的金融緩和で供給された巨額のマネーが途上国に流れ込み、新たなバブルを引き起こすなどの問題が発生している。

2023年度C日程政治・経済模範解答

問 1	—	4
問 2	—	3
問 3	—	1
問 4	—	4
問 5	—	3
問 6	—	1
問 7	—	3
問 8	—	4
問 9	—	1,4
問 10	—	5
問 11	—	2
問 12	—	3
問 13	—	3
問 14	—	5
問 15	—	2
問 16	—	2,4
問 17	—	4
問 18	—	2,3
問 19	—	3
問 20	—	2
問 21	—	3
問 22	—	4
問 23	—	4
問 24	—	2
問 25	—	1
問 26	—	2
問 27	—	2,5
問 28	—	2,3
問 29	—	3
問 30	—	5
問 31	—	2
問 32	—	2
問 33	—	1
問 34	—	2
問 35	—	4
問 36	—	1
問 37	—	1
問 38	—	3
問 39	—	5
問 40	—	4
問 41	—	4